

1982年 (昭和57年)

81年後半から世界経済は再び長い不況のトンネルに入っていった(世界同時不況)。我が国もこの例外ではなく、戦後最長の不況に見舞われた。この年、新ゴム消費量ベースでのゴム工業の生産活動は前年比5.9%減と2年連続してのマイナスとなった。

本会の主要業務活動等

- 1月 マレーシアからゴムミッション来日、ゴム輸入協会と合同でミーティングを開催
- 6月 ゴム工場で使用される薬材の有害性および安全衛生関係法規の適用解釈等に関する質疑応答集を作成、会員に配布
- 7月 工場排出ばいじんの規制強化に伴い、会員会社の実務担当者を対象として、改定基準ならびにボイラー管理に関する研修会を東京と大阪で開催
- 9月 マレーシアゴム工業会(MRPMA)のリム会長が来日、懇談
- 10月 コンベヤベルトの単体輸出に係る延べ払い金融の適用を陳情
 - 〃 JICA(国際協力事業団)の依頼により、ブラジルのカラジャス地域総合開発計画による天然ゴム関係の調査要員を選考推薦
- 12月 MRELB(マレーシアゴム取引登録局)のサブキ長官が来日、日本ゴム輸入協会等と合同ミーティング

ゴム産業関連事項

- 3月 INROが緊急特別理事会を開催～加盟国に対する緩衝在庫買い入れ資金の追加拠出要請と現行価格帯の維持を決定
- 4月 80年に暫定発効した国際天然ゴム協定が正式発効
- 5月 政府は市場開放策の一環として、83年4月より自動車タイヤの輸入関税率の引き下げ(乗用車用5.8%、その他用6.6%を一律4%に)を決定
- 7月 運輸省は日本自動車タイヤ協会のタイヤ規格(JATMA イヤーブック)を公認規格として認定～これにより60シリーズ等幅広タイヤが新車の型式認定の対象となる
- 8月 通産省はスポンジゴムおよび接着用ゴムのりの2品目の輸出検査を撤廃
- 9月 米運輸省は「JATMA イヤーブック」を連邦自動車安全基準として認定
- 11月 日本ゴム輸入協会が天然ゴム生産国歴訪ミッションを派遣(本会事務局からも参加)
- 12月 公取委は、日本ゴム履物協会の申請に係る履物公正競争規約を承認

政治・経済・社会情勢

- 4月 米の財政赤字深刻化(双子の赤字)
 - 〃 英軍、フォークランド島に上陸作戦開始
- 5月 大蔵省、円建て外債発行枠の緩和を決定(7月から)
 - 〃 日米農産物協議～日本、パイナップル缶など輸入拡大
 - 〃 政府、第2次市場開放策決定(工業品198品目、農産物17品目の関税引き下げ)
- 6月 東北新幹線(大宮-盛岡)、上越新幹線(大宮-新潟)が開通
- 7月 臨時行政調査会が第3次答申提出(国鉄・電電・専売3会社の分割民営化、官庁の統合など)
- 8月 メキシコが対外債務危機的状況に～日米欧の銀行に返済繰り延べを要請
- 10月 総会屋締め出しなどを含む改正商法施行
- 12月 中曽根康弘内閣成立
 - ☆ 5百円硬貨発行

参考データ

公定歩合の動き

GDP
(名目/暦年)

四輪車生産台数

新ゴム消費量

.....

270兆6,010億円
実質成長率:3.1%

10,732千台
前年比:-4.0%

975千トン
前年比:-5.9%